

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

435

特別非常勤講師配置事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜き子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	1	教育課程の充実と学力の向上

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		特別非常勤講師配置事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭
事業実施の根拠法令			関連課	435-1196		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高めることを目的とする。		各校からの要望をもとに、小・中・義務教育学校の教育現場に特色ある幅広い多様な教育を行うことのできる外部講師を派遣する事業			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。また日本語指導が必要な子どもたちへ、外国人留学生による教育相談を実施。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。	各校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える外部講師を派遣する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	630	594	630	630	630	630	516	0	516	0	
伸び率(%)	△13.7%	△9.7%	0%	6.1%	0%	0%	△18.1%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	9,619	9,619	9,810	9,810	9,900	9,900	9,900	0	9,900	0
	正規職員以外	0	0	97	97	971	0	0	0	0	0
	小計	9,619	9,619	9,907	9,907	10,871	9,900	9,900	0	9,900	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	630	594	630	630	630	630	516	0	516	0	
所要人数(人)	正規職員	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.26	0.00	1.26	0.00	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.05	0.05	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	
主な予算内訳	報償金 600千円 傷害保険料 30千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
非常勤講師配置人数(延数)	人	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	78	68	78		
		達成度(%)	78%	68%	78%	%	%
非常勤講師配置時間	時間	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	280	300	300		
		達成度(%)	93.3%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成28年度に予算削減のため事業内容を縮小し、平成31年度も予算削減となったため、講師謝金の単価を下げたが、依然学校からの要望は多く、これ以上予算を削減することになると、事業そのものの運営が困難になる。 平成31年度の外部ヒアリングでも、他の中核市と比較して予算が少ないことが指摘されており、事業の充実と予算の確保の必要性を指摘された。
見直し・改善内容	コロナ禍も落ち着き学校からの要望も増加傾向にあり、今後も学校現場からの要望を汲み取り、幅広い分野において専門的知識を有する講師の配置を行う。